

令和6年度保険者機能強化推進交付金及び介護保険保険者努力支援交付金の結果報告について

1. 令和6年度交付額

●保険者機能強化推進交付金

令和6年度 12,409千円（令和5年度交付額：17,276千円）

●介護保険保険者努力支援交付金

令和6年度 21,212千円（令和5年度交付額：20,848千円）

2. 得点結果 【令和6年度：府内4位】（※令和5年度：府内6位）

①保険者機能強化推進交付金	(i) 体制・ 取組指標群 得点/配点	(ii) 活動 指標群 得点/配点	(iii) 成果 指標群 得点/配点	計 得点/配点
目標Ⅰ 持続可能な地域のあるべき姿をかたちにする	64/64	18/36		82/100
目標Ⅱ 公正・公平な給付を行う体制を構築する	68/68	32/32		100/100
目標Ⅲ 介護人材の確保その他のサービス提供基盤の整備を推進する	64/64	9/36		73/100
目標Ⅳ 高齢者がその状況に応じて可能な限り自立した日常生活を営む			55/100	55/100
計	196/196	59/104	55/100	310/400

②介護保険保険者努力支援交付金	(i) 体制・ 取組指標群 得点/配点	(ii) 活動 指標群 得点/配点	(iii) 成果 指標群 得点/配点	計 得点/配点
目標Ⅰ 介護予防/日常生活支援を推進する	45/52	26/48		71/100
目標Ⅱ 認知症総合支援を推進する	54/64	0/36		54/100
目標Ⅲ 在宅医療・在宅介護連携の体制を構築する	62/68	22/32		84/100
目標Ⅳ 高齢者がその状況に応じて可能な限り自立した日常生活を営む			55/100	55/100
計	161/184	48/116	55/100	264/400

①+② 合計	357/380	107/220	110/200	574/800
--------	---------	---------	---------	---------

3. 評価指標のうち、満点が取れなかった項目について

①保険者機能強化推進交付金

	項目	項目内容	本市結果	状況と改善策
1	目標Ⅰ (ⅱ) 活動指標群 2	後期高齢者数と給付費の伸び率の比較 ※評価対象： 平成28年(2016年)→令和4年(2022年)の後期高齢者数の伸び率から給付費の伸び率を除いて得た数	・「上位5割」には該当、「上位3割」に入らず。 ・6点/12点(得点/配点)	(高齢福祉室) ・介護予防・重度化防止の取組推進が、給付費の伸び率に影響すると考えられる。 ・これまでの取組の検証・評価、事業の見直しを適宜行うことが必要。
2	目標Ⅰ (ⅱ) 活動指標群 3	PFS(成果連動型民間委託契約方式)による委託事業数 ※「成果連動型民間委託契約方式」: 自治体が行政課題の解決に対応した成果指標を設定。成果指標値の改善状況に連動して委託費等を支払い。民間事業者に対して、より高い成果の創出に向けたインセンティブを働かせる契約方式。	・「上位7割」に入らず。 ・0点/12点(得点/配点)	(高齢福祉室) ・多様な主体と連携した介護予防の取組を実施しているが、成果連動型の取組については未検討。 ・他市事例を参考に、今後の実施について適宜検討を行う。
3	目標Ⅲ (ⅱ) 活動指標群 1	高齢者人口当たりの、地域住民に対する介護の仕事の魅力を伝達するための研修の修了者数	・「上位7割」に入らず。 ・0点/12点(得点/配点)	(高齢福祉室) ・国指標で示されているような地域住民に対する研修は行っていない。 ・介護人材のすそ野を広げる他の取組として、広報紙「もみじだより」を活用した介護事業所のお仕事紹介、福祉就職イベントの後援、ハローワーク池田や近隣市との介護就職イベントの共催等を行っている。

	項目	項目内容	本市結果	状況と改善策
4	目標Ⅲ (ii) 活動指標群 2	高齢者人口当たりの、介護人材（介護支援専門員を除く。）の定着、資質向上を目的とした研修の修了者数	<ul style="list-style-type: none"> ・「上位 7 割」に入らず。 ・ 0 点/12 点（得点/配点） 	<p>（高齢福祉室）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 国指標で示されているような介護職員を対象とする定着、資質向上を目的とした研修は行っていない。 ・ 他の取組として、介護事業所に対し、大阪府等関係機関が実施する研修等の情報提供を適時行っている。
5	目標Ⅲ (ii) 活動指標群 3	介護支援専門員を対象としたケアマネジメントの質の向上に関する研修（介護支援専門員法定研修を除く。）の総実施日数	<ul style="list-style-type: none"> ・「上位 3 割」には該当、「上位 1 割」に入らず。 ・ 9 点/12 点（得点/配点） 	<p>（地域包括ケア室）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 令和 5 年度は、市主催の介護支援専門員向け説明会（1 回）、多職種連携元気サポート会議（3 回）、地域包括支援センター主催の圏域サービス事業所ネットワーク会議（12 回）を開催。 ・ 引き続き、市及び地域包括支援センターが中心となり、介護支援専門員のスキルアップに向けた取組を実施する。

②介護保険保険者努力支援交付金

	項目	項目内容	本市結果	状況と改善策
6	目標Ⅰ (ⅰ) 体制・取組 指標群 2	<p>イ 通いの場に参加していない者の健康状態や生活状況、医療や介護サービスの利用状況等を定量的に把握し、データとして整理している</p> <p>ウ 通いの場を含む介護予防に資する取組に対して、具体的なアプローチを行っている</p> <p>エ ウの取組の成果を分析し、取組の改善・見直し等を行っている</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・イは非該当（実施なし）。 ・ウは「通いの場に参加していない者の居宅等へのアウトリーチに関する取組」「介護予防に資する取組やボランティアへの参加に対するポイント付与の実施」「ポイント事業参加者の健康状態等のデータベース化」が非該当。 ・エは非該当（実施なし）。 ・2点/9点（得点/配点） 	<p>（高齢福祉室）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・誰もが参加しやすい通いの場の維持・拡大に引き続き取り組む。 ・通いの場に参加していない者の抽出と健康状態等の定量的な把握、高齢者の社会参加促進のために効果的な手法について、検討していく必要がある。
7	目標Ⅰ (ⅱ) 活動指標群 1	<p>高齢者人口当たりの地域包括支援センターに配置される3職種の人数</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・「上位7割」に入らず。 ・0点/4点（得点/配点） 	<p>（地域包括ケア室）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者数の増加をふまえ、各地域包括支援センターの三職種の職員体制を、令和3年度に3名から4名に増員。 ・引き続き近隣他市と同様に、国基準に基づく配置を行っていく予定。

	項目	項目内容	本市結果	状況と改善策
8	目標Ⅰ (ⅱ) 活動指標群 4	通いの場への65歳以上高齢者の参加率	<ul style="list-style-type: none"> ・「週一回以上の通いの場への参加率」は「上位5割」には該当、「上位3割」に入らず。 ・「週一回以上の通いの場への参加率の変化率」は「上位7割」に入らず。 ・2点/8点（得点/配点） 	<p>（高齢福祉室）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者が自分に合った介護予防メニューや趣味・関心を見つけ、活動が続けることが重要。 ・既存の通いの場の情報収集・周知に努める。新たな通いの場の創出や活性化のため、シニア活動応援交付金等の活用を促進する。
9	目標Ⅰ (ⅱ) 活動指標群 5	高齢者のポイント事業への参加率	<ul style="list-style-type: none"> ・非該当（実施なし）。 ・0点/4点（得点/配点） 	<p>（高齢福祉室）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・参加ポイント事業は未実施。 ・高齢者の社会参加促進のため、どのような取組が効果的であるかを検討していく必要がある。
10	目標Ⅰ (ⅱ) 活動指標群 6	通いの場等において心身・認知機能を維持・改善した者の割合	<ul style="list-style-type: none"> ・非該当（実施なし）。 ・0点/4点（得点/配点） 	<p>（高齢福祉室）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・通いの場等において心身・認知機能を維持・改善した者の割合は把握していない。 ・効果検証のための効果的な情報収集の手法について、検討が必要。

	項目	項目内容	本市結果	状況と改善策
1 1	目標 I (ii) 活動指標群 7	高齢者人口当たりの生活支援コーディネーター数	<ul style="list-style-type: none"> ・「上位 7 割」には該当、「上位 5 割」に入らず。 ・1 点/4 点（得点/配点） 	<p>（地域包括ケア室）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第 2 層生活支援コーディネーターとして、全小学校区に専従職員 7 人を配置。市域全体をコーディネートする第 1 層生活支援コーディネーターは、市の基幹型地域包括支援センター職員が兼務。引き続き取組を進める。
1 2	目標 I (ii) 活動指標群 9	<p>総合事業における多様なサービスの実施状況</p> <p>※令和 4 年度における第一号訪問事業及び第一号通所事業の事業費のうち、従前相当サービスに係る事業費を除いたものの割合が評価対象。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・「第一号訪問事業及び第一号通所事業の事業費に占める多様なサービスに係る事業費の割合」が「上位 3 割」には該当、「上位 1 割」に入らず。 ・3 点/4 点（得点/配点） 	<p>（高齢福祉室）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和 4 年度の多様なサービス実施事業所の状況は、令和 3 年度に比べ、訪問型サービス A 事業所は増加したが、通所型サービス A 事業所は減少した。 ・一方で、従前相当サービス事業所は訪問・通所いずれも増加したため、各事業費の割合に影響を与えた可能性がある。 ・利用者のニーズに応じたサービスが適切に提供されるよう、令和 6 年度に総合事業の報酬改定を実施したところであり、引き続き多様なサービス実施事業所数の確保に努める。

	項目	項目内容	本市結果	状況と改善策
1 3	目標Ⅱ (i) 体制・取組 指標群 3	認知症サポーター等を活用した地域支援体制の構築及び社会参加支援が行えているか。	<ul style="list-style-type: none"> ・「認知症の人やその家族の支援ニーズに合った具体的な支援につながるよう、活動グループを含む地域の担い手とのマッチングを行っている」及び「認知症の人が希望に応じて農業、商品の製造・販売、食堂の運営、地域活動やマルシェの開催等に参画できるよう、支援している」が非該当。 ・15点/25点(得点/配点) 	<p>(地域包括ケア室)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和5年度から、認知症サポーターステップアップ講座を開催し、修了者が認知症カフェの運営支援などを実施。 (2回：修了者15人) ・認知症カフェの開催等を通して認知症の人やその家族のニーズの把握に努め、社会参加支援など、様々な支援方法について検討する必要がある。
1 4	目標Ⅱ (ii) 活動指標群 1	高齢者人口当たりの認知症サポーター数	<ul style="list-style-type: none"> ・「上位7割」に入らず。 ・0点/12点(得点/配点) 	<p>(地域包括ケア室)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度養成者413人 ・令和5年度養成者592人(累計8,270人) ・地域包括支援センターやキャラバン・メイトによる認知症サポーター養成講座の開催をさらに推進していく必要がある。
1 5	目標Ⅱ (ii) 活動指標群 2	高齢者人口当たりの認知症サポーターステップアップ講座修了者数	<ul style="list-style-type: none"> ・「上位7割」に入らず。 ・0点/12点(得点/配点) 	<p>(地域包括ケア室)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和5年度から、認知症サポーターステップアップ講座を開催。 (2回：修了者15人) ・引き続き、認知症サポーターステップアップ講座の開催に取り組む必要がある。

	項目	項目内容	本市結果	状況と改善策
16	目標Ⅱ (ii) 活動指標群 3	認知症地域支援推進員が行っている業務の状況	<ul style="list-style-type: none"> ・「上位7割」に入らず。 ・0点/12点(得点/配点) 	(地域包括ケア室) <ul style="list-style-type: none"> ・市に認知症地域支援推進員(保健師)を配置。 ・認知症の人とその家族等への相談支援、認知症ケアパスの作成・普及における主導的役割、認知症カフェの開催支援などを実施。 ・引き続き、本市の実情に応じて、認知症ケアの向上を図るための取組を推進する。
17	目標Ⅲ (i) 体制・取組 指標群 1	地域の医療・介護関係者等が参画する会議において、市町村が所持するデータ等に基づき、在宅医療・介護連携に関する課題を検討し、対応策が具体化されているか。	<ul style="list-style-type: none"> ・「在宅医療と介護の提供体制の目指すべき姿を介護保険事業計画に記載している」が非該当。 ・20点/26点(得点/配点) 	(地域包括ケア室) <ul style="list-style-type: none"> ・第9期計画書に「在宅医療と介護の提供体制の目指すべき姿」を掲載済み。

	項目	項目内容	本市結果	状況と改善策
18	目標Ⅲ (ii) 活動指標群 1	<p>入退院支援の実施状況</p> <p>※入院時情報連携加算とは、利用者が入院する場合において、介護支援専門員が利用者の情報を医療機関に提供することを評価する加算。</p> <p>※退院・退所加算とは、医療機関を退院または介護施設等を退所して、在宅での生活に移行する利用者について、情報提供を受け、介護サービスの調整等を行うことを評価する加算。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・「入院時情報連携加算算定者数割合」は「上位7割」には該当、「上位5割」に入らず。 ・「退院・退所加算算定者数割合」は「上位5割」には該当、「上位3割」に入らず。 ・6点/16点（得点/配点） 	<p>（地域包括ケア室）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・入院時情報連携加算からは、介護支援専門員から医療機関への利用者の情報共有等の連携の実績を把握することができる。 ・退院・退所加算からは、医療機関等から得た情報で、介護支援専門員が居宅サービス等の利用に関する調整を行った実績を把握することができる。 ・ケアマネ連絡会などを通じて、介護支援専門員へ加算算定について周知し、入退院支援を促進する必要がある。

保険者機能強化推進交付金・介護保険保険者努力支援交付金 共通

	項目	項目内容	本市結果	状況と改善策
19	目標Ⅳ 2～5	<p>軽度【要介護1・2】 長期的な平均要介護度の変化率の状況はどのようになっているか。</p> <p>中重度 【要介護3～5】 短期的な平均要介護度の変化率の状況はどのようになっているか。</p> <p>中重度 【要介護3～5】 長期的な平均要介護度の変化率の状況はどのようになっているか。</p> <p>健康寿命延伸の実現状況 要介護2以上の認定率、認定率の変化率の状況はどのようになっているか。</p> <p>※「長期的」とは平成31年(2019年)1月→令和5年(2023年)1月の期間を指し、「短期的」とは令和4年(2022年)1月→令和5年(2023年)1月の期間を指す。 ※「変化率の差」とは、令和4年(2022年)1月→令和5年(2023年)1月の変化率と、令和3年(2021年)1月→令和4年(2022年)1月の変化率の差を指す。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・「軽度の長期的な平均要介護度の変化率」は「上位7割」には該当、「上位5割」に入らず。 ・「中重度の短期的な平均要介護度の変化率」は「上位5割」には該当、「上位3割」に入らず。 ・「中重度の長期的な平均要介護度の変化率」は「上位5割」には該当、「上位3割」に入らず。 ・「要介護2以上の認定率」は「上位5割」には該当、「上位3割」に入らず。 ・55点/100点(得点/配点) <p>※強化推進・努力支援とも</p>	<p>(高齢福祉室)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、要介護認定者の平均要介護度の維持・改善に向け、重度化防止の取組の検討・実施を進める。